

平成23年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月15日

上場会社名 グローウェルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3141 URL <http://www.growell.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田隆右
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 佐藤範正 (TEL) 03(5207)5878
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第3四半期の連結業績（平成22年9月1日～平成23年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第3四半期	198,418	16.3	8,402	77.4	8,806	74.8	3,664	51.5
22年8月期第3四半期	170,624	20.0	4,735	17.9	5,039	16.7	2,418	41.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第3四半期	218 13	—
22年8月期第3四半期	161 50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第3四半期	104,745	36,430	33.7	2,101 88
22年8月期	100,462	33,229	32.1	1,918 02

(参考) 自己資本 23年8月期第3四半期 35,308百万円 22年8月期 32,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	17 50	—	17 50	35 00
23年8月期	—	17 50	—		
23年8月期（予想）				20 00	37 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年8月期の連結業績予想（平成22年9月1日～平成23年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	270,000	13.1	10,300	34.2	10,800	32.5	4,200	19.2	250 01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期第3四半期	16,814,698株	22年8月期	16,814,698株
② 期末自己株式数	23年8月期第3四半期	15,956株	22年8月期	15,464株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年8月期第3四半期	16,799,041株	22年8月期第3四半期	14,976,376株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。平成23年7月12日付にて、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、一部で回復の兆しが見られるものの、不安定な雇用情勢などの先行きの不透明感から、消費者の生活防衛意識が高く、引き続き低価格志向型の消費が継続しております。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による景気の先行きの不透明感はさらに強まるなど、厳しい経営環境も続いております。

ドラッグストア業界におきましては、異業種の参入、M&Aや資本・業務提携等の業界再編の動きが続く、消費の低迷、出店競争や価格競争の波を受けるなかで、春先の花粉関連商品の販売増や東日本大震災以後の生活必需品の需要増により売上高は順調に推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは「ドラッグ&調剤」を中心としたビジネスモデルの推進に注力するとともに、お客様のニーズに対応する商品戦略の推進及び事業の集約や販売管理費の削減に向けたグループ力の向上等に努めてまいりました。

店舗の出店・閉店につきましては、新規44店舗を出店、閉店19店舗となり、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は685店舗となりました。

(単位：店)

	前期末店舗数 (平成22年8月31日)	出店数	閉店数	第3四半期末店舗数 (平成23年5月31日)
ウエルシア関東及び子会社 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	368 (304) (290)	19	10	377 (302) (303)
高田薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	110 (45) (48)	12	3	119 (65) (60)
寺島薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	118 (57) (77)	7	3	122 (68) (82)
イレブン (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	64 (19) (40)	6	3	67 (23) (46)
合計 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	660 (425) (455)	44	19	685 (458) (491)

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

区分	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	51,902	112.6
調剤	17,477	131.6
化粧品	36,434	112.3
家庭用雑貨	28,994	117.7
食品	46,055	118.5
その他	17,552	114.6
合計	198,418	116.3

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は198,418百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は8,402百万円（前年同四半期比77.4%増）、経常利益は8,806百万円（前年同四半期比74.8%増）となりました。また、特別損失に店舗の固定資産等に関する減損損失を450百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額791百万円及び災害による損失として、東日本大震災によるたな卸資産の滅失損失等232百万円を計上しましたが、四半期純利益は3,664百万円（前年同四半期比51.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,282百万円増加し、104,745百万円となりました。これは主に、商品が3,760百万円、有形固定資産が2,515百万円増加したものの、現金及び預金が2,018百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,080百万円増加し、68,314百万円となりました。これは主に、買掛金が2,267百万円、資産除去債務が1,628百万円増加したものの、長期借入金が2,773百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して3,201百万円増加し、36,430百万円となりました。これは主に、配当金587百万円の支払による減少に対して、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益3,664百万円を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、9,586百万円（前年同四半期末比2,055百万円の増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,897百万円の増加（前年同四半期比1,693百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益7,223百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費2,263百万円、仕入債務の増加2,232百万円、主な減少要因として法人税等の支払額4,566百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,320百万円の減少（前年同四半期比354百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,148百万円に対して、有形固定資産の取得による支出3,342百万円、敷金の差入による支出1,202百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,804百万円の減少（前年同四半期比986百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入による収入500百万円に対して、長期借入金の返済による支出3,628百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出731百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月15日に公表いたしました平成23年8月期の業績予想並びに配当予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日（平成23年7月15日）別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ70百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は840百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,539百万円であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,142	12,160
売掛金	5,127	4,346
商品	29,385	25,625
その他	3,798	3,793
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	48,447	45,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,661	13,922
土地	6,567	6,910
リース資産（純額）	5,875	5,015
その他（純額）	1,361	1,103
有形固定資産合計	29,466	26,950
無形固定資産		
のれん	9,866	10,901
その他	662	626
無形固定資産合計	10,529	11,527
投資その他の資産		
差入保証金	13,037	13,077
破産更生債権等	70	70
その他	3,282	3,005
貸倒引当金	△87	△88
投資その他の資産合計	16,302	16,065
固定資産合計	56,297	54,543
資産合計	104,745	100,462

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,978	31,711
短期借入金	7,305	7,817
未払金	1,874	1,933
未払法人税等	2,190	2,539
賞与引当金	455	418
ポイント引当金	2,235	1,855
その他	4,130	3,597
流動負債合計	52,169	49,872
固定負債		
社債	380	680
長期借入金	8,270	11,043
退職給付引当金	568	514
役員退職慰労引当金	1,396	1,358
資産除去債務	1,628	—
その他	3,901	3,764
固定負債合計	16,144	17,361
負債合計	68,314	67,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	17,725	17,725
利益剰余金	16,599	13,523
自己株式	△33	△32
株主資本合計	35,291	32,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	5
評価・換算差額等合計	17	5
少数株主持分	1,121	1,007
純資産合計	36,430	33,229
負債純資産合計	104,745	100,462

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	170,624	198,418
売上原価	121,768	140,516
売上総利益	48,855	57,901
販売費及び一般管理費	44,120	49,499
営業利益	4,735	8,402
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	13
協賛金収入	85	118
その他	408	515
営業外収益合計	571	647
営業外費用		
支払利息	187	147
その他	80	94
営業外費用合計	267	242
経常利益	5,039	8,806
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
移転補償金	21	6
保険解約返戻金	35	—
退職給付制度改定益	31	—
その他	14	0
特別利益合計	104	8
特別損失		
店舗閉鎖損失	39	21
固定資産売却損	—	16
固定資産除却損	7	14
投資有価証券評価損	2	1
減損損失	283	450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	791
災害による損失	—	232
その他	22	62
特別損失合計	354	1,591
税金等調整前四半期純利益	4,788	7,223
法人税、住民税及び事業税	2,522	4,081
法人税等調整額	△222	△640
法人税等合計	2,300	3,440
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,783
少数株主利益	69	119
四半期純利益	2,418	3,664

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,788	7,223
減価償却費	1,900	2,263
減損損失	283	450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	791
のれん償却額	946	1,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	45	38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	48
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	190	380
受取利息及び受取配当金	△78	△13
支払利息	187	147
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	16
固定資産除却損	7	14
固定資産受贈益	△26	△52
売上債権の増減額 (△は増加)	△494	△759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,364	△3,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,564	2,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34	△218
その他	1,036	1,573
小計	8,013	11,526
利息及び配当金の受取額	74	13
利息の支払額	△193	△149
法人税等の支払額	△2,801	△4,566
法人税等の還付額	110	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,203	6,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△575	△353
定期預金の払戻による収入	583	1,148
有形固定資産の取得による支出	△2,414	△3,342
有形固定資産の売却による収入	—	487
無形固定資産の取得による支出	△57	△152
子会社株式の取得による支出	—	△10
保険積立金の解約による収入	586	—
敷金の差入による支出	△1,079	△1,202
敷金の回収による収入	78	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△76	—
その他	△9	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,965	△3,320

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,322	△157
長期借入れによる収入	1,335	500
長期借入金の返済による支出	△4,514	△3,628
社債の償還による支出	△686	△192
配当金の支払額	△745	△587
少数株主への配当金の支払額	—	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△536	△731
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	8	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,817	△4,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,579	△1,227
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	816	—
現金及び現金同等物の期首残高	8,294	10,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,531	9,586

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

当社グループの事業は、医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品、調剤、化粧品、家庭用雑貨、食品等を扱う小売業を主たる事業としており、この事業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。